

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月28日

【事業年度】 第92期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	110,974	125,499	135,737	145,858	159,739
経常利益	(百万円)	6,642	4,689	6,469	6,020	4,260
当期純利益	(百万円)	3,325	1,721	2,986	1,705	1,165
包括利益	(百万円)	3,506	2,369	4,468	2,636	1,742
純資産額	(百万円)	45,757	46,043	48,406	49,580	48,991
総資産額	(百万円)	72,290	85,064	85,796	101,598	104,448
1株当たり純資産額	(円)	2,039.51	2,048.28	2,151.52	2,192.88	2,151.82
1株当たり 当期純利益金額	(円)	164.67	85.22	147.86	84.47	57.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.0	48.6	50.6	43.6	41.6
自己資本利益率	(%)	8.2	4.2	7.0	3.9	2.7
株価収益率	(倍)	17.3	34.0	25.0	47.5	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,468	3,317	7,026	6,380	3,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	15,677	1,419	10,422	5,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,965	2,039	4,058	3,489	1,180
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,466	11,208	12,843	12,426	11,391
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	2,483 (939)	2,867 (1,011)	2,933 (1,006)	3,350 (1,083)	3,396 (1,042)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	88,814	90,879	96,480	100,812	103,028
経常利益 (百万円)	5,378	3,851	5,908	6,830	5,003
当期純利益 (百万円)	3,245	2,255	3,745	4,448	3,401
資本金 (百万円)	3,377	3,377	3,377	3,377	3,377
発行済株式総数 (千株)	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200
純資産額 (百万円)	36,603	36,962	39,154	41,526	43,140
総資産額 (百万円)	58,641	65,315	66,464	70,406	71,307
1株当たり純資産額 (円)	1,812.39	1,830.17	1,938.74	2,056.16	2,136.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	95.00 ()	95.00 ()	105.00 ()	110.00 ()	110.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	160.71	111.67	185.43	220.26	168.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	56.6	58.9	59.0	60.5
自己資本利益率 (%)	9.0	6.1	9.8	11.0	8.0
株価収益率 (倍)	17.7	26.0	20.0	18.2	29.5
配当性向 (%)	59.1	85.1	56.6	49.9	65.3
従業員数 (名)	1,125	1,142	1,155	1,175	1,208

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現 連結子会社)を設立
昭和55(1980)年 5月	タイにオーシャン&オーツカ(株)(現 ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.・連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店(現 中四国支店)を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店(現 北日本支店)を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店(平成16年 4月に現 中四国支店管轄の出張所に変更)を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店(平成 7年 1月に現 北日本支店管轄の出張所に変更)、埼玉県大宮市に北関東支店(平成22年 8月埼玉県さいたま市に移転)を設置
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現 海外戦略統括本部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の商号をアース・パイオケミカル(株)(現 連結子会社)に変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2(1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 3(1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 8(1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8年 7月に販売開始)
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業を譲受けると共に静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)へ継承
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現 ISO/IEC27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年 2月	アース・パイオケミカル(株)が(株)ターキー(現 連結子会社)を買収
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成24(2012)年 2月	(株)バスクリン(現 連結子会社)の全株式等を取得し完全子会社とする
平成24(2012)年 6月	LPGA第 1回アース・モンダミンカップを主催する
平成26(2014)年 8月	白元アース(株)(現 連結子会社)を設立
平成26(2014)年 9月	白元アース(株)が民事再生手続きを申し立てた(株)白元の事業の一部を承継
平成27(2015)年 6月	中国に安斯(上海)管理有限公司を設立

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社(うち連結子会社8社)及び関連会社1社により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き剤、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社の(株)バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売を行っております。白元アース(株)は防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売を行っております。ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・パイオケミカル(株)はペット用品・防疫剤の製造販売及びペットフードの販売、(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ、アースシラミとりシャンプー	
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ	
	ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ	
	虫よけ用品・虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・入れ歯安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温泡、保湿入浴液ウルモア バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯	
	その他日用品	トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット
		衣類用防虫剤	ピレパラアース、防虫力、ミセスロイド、パラゾール
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		防カビ剤	アースレッド お風呂の防カビ剤
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策用品	アレルブロック 花粉ガード
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミュージズ
		マスク	快適ガードプロ
		除湿剤	ドライ&ドライUP
薬用育毛剤		モウガ、髪姫	
ペット用品・その他製商品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも ペットフード、美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

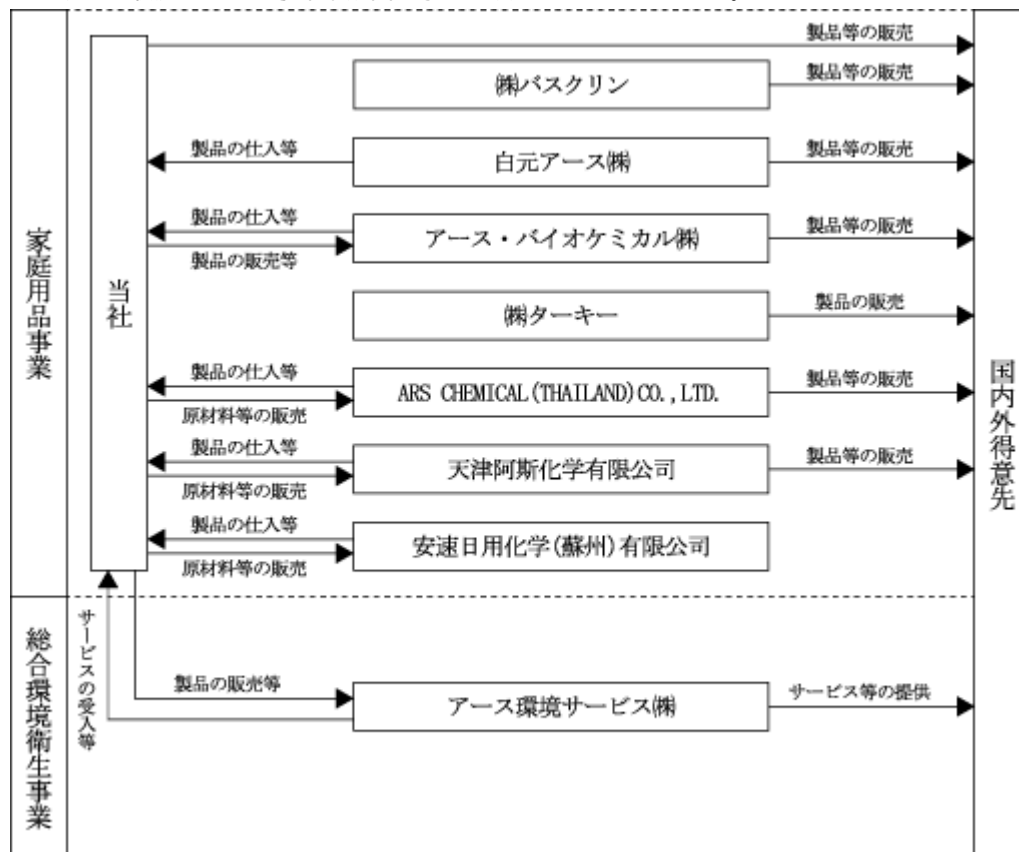
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルティングを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

提供するサービスの内容

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社 9 社

(非連結子会社)

(株)マザーズ

安速(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(関連会社)

ジョンソントレーディング(株)

(その他の関係会社)

大塚ホールディングス(株)

- ・安速(上海)管理有限公司は平成27年6月3日に設立されました。平成28年より本格的に稼働する予定です。
- ・(株)マザーズ、香港白元有限公司、白元日用品製造(深圳)有限公司、白元家庭用品(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司、ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.については、資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っていません。
- ・ジョンソントレーディング(株)については、同社発行済株式の35%を直接所有しております。
- ・大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っていません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱バスクリン (注) 3	東京都千代田区	百万円 453	家庭用品	100.0		役員の兼任 3名
白元アース㈱ (注) 4	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0		資金の貸付、委託生産 債務保証 役員の兼任 3名
アース・パイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産、受託生産 役員の兼任 1名
㈱ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2		連結子会社(アース・ パイオケミカル㈱)の 完全子会社
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. (注) 3	タイ国 バンコク市	千バツ 170,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3名
アース環境サービス㈱ (注) 5	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2		サービスの受入 製品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 債務超過会社であり、平成27年12月末時点で債務超過額は2,596百万円であります。

5. アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,914百万円
	経常利益	1,581百万円
	当期純利益	978百万円
	純資産	10,766百万円
	総資産	13,906百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注) 2	

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	2,674 (185)
総合環境衛生事業	722 (857)
合計	3,396 (1,042)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,208	40.8	13.4	6,695,189

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,208
合計	1,208

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にあり、個人消費も総じてみれば底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア地域の景気下振れリスクや中東の地政学リスクなどを背景に、先行きには不透明感が残る状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」に立ち“お客様の満足感・信頼感を高める”経営を行い、成長力と収益力を高めるため、お客様のニーズに沿った製品・サービスの開発・提供、園芸用品の展開強化、海外販売の拡充に向けた体制の整備、コスト低減活動について重点的に取り組みました。さらには、白元アース㈱の早期黒字化に向けた課題の解決に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、主力の殺虫剤が不振でしたが、白元アース㈱の売上が年間を通じて計上されたこと(前連結会計年度は9月から12月までの4ヵ月分を計上)もあり、1,597億39百万円(前期比9.5%増)となりました。一方、利益については、売上構成比の変化や廃棄関連費用などの増加により粗利率が低下したことに加え、販売促進費を中心に販管費が増加したことも影響し、営業利益40億16百万円(前期比17.1%減)、経常利益42億60百万円(前期比29.2%減)、当期純利益11億65百万円(前期比31.7%減)となりました。

(参考) 白元アース㈱の当事業年度(1月～12月)の業績 (単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14,430	1,043	1,044	980

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、新製品の発売や製品のリニューアルを行うとともに、主力の殺虫剤においては早期展開を実施しました。また、各カテゴリーの市場の活性化を図るため、販売促進費や広告宣伝費を積極的に投入しました。

これらの取り組みに加え、白元アース㈱の売上が年間を通じて計上されたこと(前連結会計年度は9月から12月までの4ヵ月分を計上)で、当連結会計年度における当事業の売上高は1,450億10百万円(前期比8.9%増)となりました。

一方で、売上構成比の変化や廃棄関連費用などの増加により粗利率が低下したことや、マーケティング費用の増加などが影響し、セグメント利益(営業利益)は21億73百万円(前期比43.4%減)となりました。

(家庭用品事業の業績) (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	53,174	52,673	500	0.9%
日用品部門	72,224	84,010	11,785	16.3%
口腔衛生用品	33,690	35,696	2,005	6.0%
入浴剤	19,367	21,375	2,007	10.4%
その他日用品	19,166	26,938	7,771	40.5%
ペット用品・その他部門	7,726	8,326	600	7.8%
売上高合計	133,125	145,010	11,884	8.9%
セグメント利益(営業利益)	3,841	2,173	1,667	43.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では6,245百万円、当連結会計年度では6,082百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、当社を含む大手4社が販売した吊り下げ虫よけの商品パッケージに関する措置命令の影響で、同カテゴリーの市場が縮小しました。また、消化の最盛期である夏場の天候不順や、前期8月に国内で感染が確認されたデング熱に対する特需の反動が影響し、市場は前期を大きく下回りました。当社も若干の影響を受けましたが、当社の市場シェア(自社推計)は56.9%(前期比2.9ポイント増)と拡大しました。

このような市場の状況もあり、液体蚊とり『アースノーマット』や吊り下げ虫よけ『パボナ虫よけネットW』の売上が前期を下回ったことが影響し、ゴキブリ用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、園芸用品は売上を伸ばしたものの、当部門の売上高は526億73百万円(前期比0.9%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が大容量タイプを中心に売上を伸ばしたことに加え、新製品『モンダミン プレミアムケア』の寄与により堅調に推移しました。また、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅な売上増となったことで、売上高は356億96百万円(前期比6.0%増)となりました。

入浴剤分野においては、『きき湯』が前期を下回りましたが、『バスロマン』が売上を伸ばし、秋に発売した発泡入浴剤の新製品『温泡』の売上が上乘せされました。また、『HERSパスラボ』など白元アース(株)の製品が年間を通じて計上されたことで、売上高は213億75百万円(前期比10.4%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤『ミセスロイド』やマスク『快適ガードプロ』など白元アース(株)製品の売上が年間を通じて計上されたことで、売上高は269億38百万円(前期比40.5%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は840億10百万円(前期比16.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用殺虫剤が前期を下回ったものの、ペット用シャンプー及びペット用アクセサリ用品が好調であり、前期とほぼ同等の売上高となりました。また、その他分野の売上高が前期を上回ったことにより、当部門の売上高は83億26百万円(前期比7.8%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は209億14百万円(前期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は15億47百万円(前期比1.2%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,129	20,914	1,784	9.3%
セグメント利益(営業利益)	1,529	1,547	17	1.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では150百万円、当連結会計年度では101百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて10億34百万円減少し、113億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37億91百万円(前期は63億80百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益43億6百万円(前期は55億67百万円)、減価償却費19億99百万円(前期は14億88百万円)、たな卸資産の増加11億16百万円(前期は26億27百万円の増加)、法人税等の支払額21億54百万円(前期は34億1百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59億69百万円(前期は104億22百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出50億66百万円(前期は25億89百万円)、関係会社株式の取得による支出9億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は11億80百万円(前期は34億89百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額19億2百万円(前期は9億10百万円)、長期借入金による増加18億84百万円(前期は49億78百万円)、配当金の支払額22億21百万円(前期は21億20百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	107,658	+7.9
合計	107,658	+7.9

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	39,930	+11.1
総合環境衛生事業	1,449	+13.8
合計	41,380	+11.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	138,927	+9.5
総合環境衛生事業	20,812	+9.7
合計	159,739	+9.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)PALTAC	34,541	23.7	36,185	22.7
(株)あらた	25,729	17.6	27,850	17.4
アルフレッサヘルスケア(株)	14,519	10.0	15,633	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、お客様にとって価値のあるより独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することで、市場を創造することを目指しております。これらの実現に加え、将来にわたって持続的に成長する基盤の構築と収益性の向上を両立するため、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 家庭用品事業の課題

[海外展開の強化]

当社グループが、将来にわたり持続的に成長するためには、海外展開の強化が不可欠であると考えております。当事業年度には「ONE-Earth」をスローガンに、グローバルサプライ本部、海外戦略統括本部を発足させるとともに、研究開発本部も含め、研究開発・生産・営業の各機能が海外展開に関して有機的に連携する組織編成も行いました。

当面は、海外展開の重点エリアを中国・タイを中心としたアジア地域とし、殺虫剤を主力に海外売上高100億円の早期達成に向けて、販売体制の強化と研究開発体制の充実を図ってまいります。

中国においては、平成27年6月に設立した安斯(上海)管理有限公司が当社グループの中国国内販売を統括し、上海を拠点に展開の強化を図ります。また、現地のニーズを捉えた製品をタイムリーに開発するため、資金・人材などの経営資源を積極的に投入してまいります。

タイにおいては、殺虫剤の市場シェアを高めるため、製品開発・販売体制をさらに強化し、売上の拡大に努めます。また、アースケミカル(タイランド)㈱を東南アジア地域における販売拠点と定め、後発ASEAN諸国CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)への展開を強化してまいります。

[グループシナジーの最大化]

M&Aにより当社グループの一員となった㈱バスクリン及び白元アース㈱の間では、資材調達の効率化、生産の最適化、生産ノウハウの共有、物流の一本化などの施策を行い、既に一定のシナジーが生まれております。

今後は、当社グループ全体でノウハウ・技術を相互に活用した製品開発を進めるとともに、営業活動においても連携を強化するなど、着実にシナジーを生み出し、グループ全体の発展、また日用品業界での存在感を高めていくことに努めてまいります。

[殺虫剤に次ぐ収益の柱の育成]

当社グループは、殺虫剤を事業の中核に据え、これまで独創的かつ革新的な製品開発ときめ細やかな営業活動を通じて成長してまいりました。いまや日本国内の殺虫剤市場におけるシェアは60%に迫り、当社グループの収益の源泉となっております。

今後、当社グループが成長を持続し、利益を安定して確保するためには、殺虫剤での強みをベースにしながらも、これまでに培った製品開発・営業活動のノウハウを最大限に活かし、マーケティング機能の充実を図ることで、洗口液や入浴剤、衣類用防虫剤など日用品の各カテゴリーで存在感を高めることが不可欠と考えております。

さらに、殺虫剤との関連性の深い園芸用品分野に注力し、“安全・安心・わかりやすく・使いやすい”をコンセプトとした『アースガーデン』シリーズの拡充により、園芸用品を殺虫剤、日用品に次ぐ「第3の柱」に据えるべく、お客様の“日常に根ざした園芸”を訴求し、園芸用品カテゴリーでも将来的にNo.1となることを目指しております。

[コスト低減の推進]

ここ数年、国内生産拠点において製造コスト低減に対する様々な取り組みが成果を上げる一方で、売上構成比の変化や為替変動の影響などもあり、想定した収益を確保できない状況が続いております。

この状況のなか、生産・資材調達面においては、日本で培った生産効率向上などのノウハウを海外工場にも波及させ、コストダウンの実現に向けて取り組んでおります。今後もグループ工場や外注先を含めて生産体制の最適化に努めるほか、生産工程や原材料調達先を適宜検討しながら、より効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

製品開発の段階では、効果や使用感について十分な品質を担保しつつ原材料や仕様の変更を行い、環境保全の観点からはパッケージの簡素化などを通じたコストダウンを継続してまいります。また、収益性の低いアイテムや用途・機能の重複するアイテムを整理することなどにより、効率的な製品構成を目指してまいります。

販売については、企業間の競争激化により一部では売上の伸長以上に販売経費がかさむ状況が生じております。今後、販売にかかる経費を分析・検証できる仕組みを構築し、販売コストの効率化を図ってまいります。また、売

上・利益の双方に影響を及ぼす返品については、需要に見合った出荷・適正な時期の売場展開を通じて、さらなる返品率の改善と返品コストの削減に取り組んでまいります。

(2) 総合環境衛生事業の課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは引き続き高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を推進してまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、新設した彩都総合研究所(大阪府茨木市)を最大限に活用し、ニュービジネス及び新技術を確立するとともに、研修を強化して人材の育成も継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年12月期				当連結会計年度
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	
売上高	36,829	56,687	39,093	27,129	159,739
売上総利益	14,617	23,116	13,813	6,950	58,498
営業損益	2,792	8,198	1,257	8,231	4,016
経常損益	2,918	8,346	1,206	8,210	4,260

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫剤製品に用いる殺虫原体は大半を住友化学㈱から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成26年12月期	28,576	145,858	100,812	19.6%	28.3%
平成27年12月期	29,789	159,739	103,028	18.6%	28.9%

(注) グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬機法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成30年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品3ブランドの独占的販売代理店	平成28年1月1日より 平成28年12月31日まで その後、1年単位の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常に「お客様目線」に立ってニーズを発掘する姿勢で、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭におき、クオリティの高い安全な高付加価値製品の創造と衛生管理サービス業務の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は23億28百万円でありました。

報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の生活空間の質の向上を目的に、基礎的な研究を充実させて戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

この方針のもと、お客様や小売店様からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上を通じて市場が求める製品開発や品質改善に取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミ・マダニ・シラミなど健康被害を及ぼす衛生害虫や、アリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除を目的とした家庭用殺虫剤の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫や使用場面に特化した殺虫剤、忌避・予防製品、あるいは殺虫成分を含まない製品、さらには使用時の香りも重視した製品の需要が高まっており、これらお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

前連結会計年度には国内でデング熱の感染が確認され、ヒトスジシマカがデング熱を媒介するという事実から害虫の脅威を改めて認識する契機となりました。その防除には防除用医薬部外品殺虫剤は不可欠であり、アース製薬では防除効果だけでなく、お客様が心地よく使用していただけるように、『アース渦巻香』にカモミールの香りを、『アースジェット』と『おすだけノーマット・スプレータイプ200日分』はバラの香りとラベンダーの香りを揃え、これまで発売していた香りシリーズを充実させました。さらに、お肌に優しい処方を追求した『サラテクトウォーターミスト』を発売しました。

また、設置場所を選ばないスリムタイプの『コバエがホイホイ スリム』や、よりわかりやすく使っていただくために使用場面ごとにシリーズ化した『アースレッド 寝室・子供部屋用』、『アースレッド キッチン・ダイニング用』、『アースレッド リビング用』を発売しました。

さらに、ワンランク上の生活空間を提供するスタイリッシュなりキッドタイプの虫よけ『バボナ虫よけスクエア』、環境に配慮、省資源化につとめたコンパクト容器の『おすだけノーマット』を発売しました。

日用品にかかる研究

お客様の健康、居間・浴室・トイレ・キッチンなどの居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・衣類用防虫剤・除菌洗浄剤・ネズミ駆除剤・育毛剤などの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

口腔衛生用品では、モンダミン史上最多7つの効果をもつ『モンダミン プレミアムケア』と新しいコンセプトの『モンダミン ドライケア』を発売し、モンダミンシリーズを充実させました。

入浴剤では、当社から初めての発泡入浴剤として、こだわりの香りの『温泡 こだわりゆず』と『温泡 こだわり生姜』を発売しました。加えて、今までにないコンセプトの風呂水抗菌剤『バスロマン いつでも一番風呂』を発売しました。

㈱バスクリンからは、旅行気分を味わえるシリーズに『バスクリンくつろぎの宿 さっぱり仕立て』、温泉に浸かって感じる“しっとりつるつる感”や“ぼかぼか温まり感”をテーマに『バスクリンくつろぎの宿 美人湯仕立て』と『バスクリンくつろぎの宿 温感仕立て』を、さらに濃厚「しっとり感」をより高めたコンパクトサイズの『薬用ソフレ スキンケア入浴液』を発売しました。

白元アース㈱からは、オイルがとろけてしっとりミルクバスに変化するカプセルタイプの入浴剤『うるおいボール』を加えた新しいブランドの『HERS バスラボ』を発売し、当社、㈱バスクリン、白元アース㈱合わせて、全てのお客様がご満足いただける製品をとりそろえました。

防虫剤では、(株)白元アースの『ミセスロイド』シリーズに新しい仲間、置くだけで収納空間が華やか、おしゃれなクリスタルカット容器の香りつき防虫剤『ミセスロイドクリスタル』を加えました。

その他、“より簡単に、より安全に”をコンセプトとした風呂場の防カビ剤『アースレッドお風呂の防カビ剤』シリーズに『アースレッドお風呂の防カビスプレー ピンクヌメリ予防プラス』を加え、あらゆるお客様のニーズに応えるようにラインナップを拡充しました。

園芸用品にかかる研究

家庭用殺虫剤で培ってきた技術やノウハウを活かし、“より安心に”、“より安全に”、“よりわかりやすく”、“より使いやすい”を基本理念に、園芸愛好家の方から初心者の方まで幅広くご使用いただける園芸用品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

殺虫殺菌剤では、使いやすさを追求し、野菜・果樹・花など様々な作物の害虫に幅広く効く『オールスターズプレー』を発売しました。

除草剤では、ご好評をいただいている食品成分で作られた『おうちの草コロリ』（非農耕地用）に加えて、『雑草が生える前の脱草計画』を発売いたしました。

肥料では、野菜、花、トマト、それぞれの植物の生長に最適な三大元素、微量元素の配合比を究めた『リッチベジタブル・野菜の肥料』、『リッチフラワー・花の肥料』、『リッチトマト・トマトの肥料』を発売いたしました。

また、環境に配慮した製品開発にもつとめ、使用後は可燃ゴミとして廃棄することができる『野菜の土』、『花の土』を発売し、『おうちの草コロリ』シリーズには詰替用のパウチを発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は21億41百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、彩都総合研究所分析センター(大阪府茨木市)と総合分析センター(千葉県鎌ケ谷市)を設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物などの有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びDNAレベルでの精度も視野に入れた、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、彩都総合研究所(研究開発センター、研修センター、分析センター)、学術部、施工技術部が相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な有害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

異物混入に関する事件・事故が相次ぐなど、検査同定依頼や対策に対するニーズが増す状況のなか、契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び有害物質による汚染や異物混入を防止するための技術開発が重要となります。ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

また、大阪府茨木市に設立した「彩都総合研究所」にて、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立、科学的根拠に繋がる基礎データの蓄積と解析評価を実現し、時代毎に求められる教育研修支援のニーズにも応え、他にない研修サービスを展開してまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は1億86百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1,597億39百万円(前期比9.5%増)となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」の売上高は1,450億10百万円(前期比8.9%増)となりました。増収の主な要因は、日用品部門において口腔衛生用品が順調に売上を伸ばしたことに加え、白元アース(株)の売上が年間を通じて計上されたことによるものです。一方で、主力である殺虫剤部門は天候不順や前期に感染が確認された Dengue 熱による特需の反動、吊り下げ虫よけに対する措置命令の影響などにより減収となりました。

「総合環境衛生事業」の売上高は209億14百万円(前期比9.3%増)となりました。増収の主な要因は、食に対する「安全・安心」意識の高まりを受け、主要な契約形態である年間契約について、件数・保有金額ともに増加したことなどが挙げられます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	133,125	145,010	11,884	8.9%
総合環境衛生事業	19,129	20,914	1,784	9.3%
(調整額)	6,396	6,184	212	
合計	145,858	159,739	13,881	9.5%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は40億16百万円(前期比17.1%減)となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」のセグメント利益(営業利益)は21億73百万円(前期比43.4%減)となりました。これは、殺虫剤など主力製品の売上が振るわず、白元アース(株)の業績を除いた既存ベースでの粗利益が減少したことに加え、返品及び廃棄関連費用が増加したことなどによるものです。

「総合環境衛生事業」のセグメント利益(営業利益)は15億47百万円(前期比1.2%増)となりました。これは、増収に伴い売上総利益が増加したことで、今後の展開拡大を図るための増員・人材育成等にかかる費用を吸収したことなどによるものです。

当連結会計年度における営業外収益は5億75百万円(前期比54.6%減)、営業外費用は3億31百万円(前期比276.7%増)となりました。これは、前連結会計年度に比べロイヤリティ収入が1億55百万円減少したことに加え、為替差損を1億95百万円計上(前連結会計年度は為替差益を4億51百万円計上)したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は42億60百万円(前期比29.2%減)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は11億65百万円(前期比31.7%減)となりました。

これは、経常利益の減少に加えて、固定資産売却益などによる特別利益1億51百万円(前連結会計年度は25百万円)、固定資産除却損や減損損失などによる特別損失1億5百万円(同4億78百万円)計上したこと、法人税等として26億44百万円計上したこと、少数株主利益を4億97百万円計上したことによるものです。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より5億53百万円減少し557億1百万円となりました。これは、たな卸資産が9億88百万円増加したものの、現金及び預金が11億34百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より34億4百万円増加し487億47百万円となりました。これは、主にモンダミン新工場の建設に伴い建設仮勘定が32億52百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より24億40百万円増加し437億49百万円となりました。これは、短期借入金が18億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億60百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より9億98百万円増加し117億7百万円となりました。これは、長期借入金が10億24百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より5億89百万円減少し489億91百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億6百万円増加したものの、利益剰余金が9億36百万円減少したことなどによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて10億34百万円減少し、113億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37億91百万円(前連結会計年度は63億80百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益43億6百万円(同 55億67百万円)、減価償却費19億99百万円(同 14億88百万円)、たな卸資産の増加11億16百万円(同 26億27百万円の増加)、法人税等の支払額21億54百万円(同 34億1百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59億69百万円(前連結会計年度は104億22百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出50億66百万円(同 25億89百万円)、関係会社株式の取得による支出9億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は11億80百万円(前連結会計年度は34億89百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額19億2百万円(同 9億10百万円)、長期借入金による増加18億84百万円(同 49億78百万円)、配当金の支払額22億21百万円(同 21億20百万円)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は51億50百万円(工事ベース)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の主な設備投資はモンダミン新工場の建設を含む生産設備と金型及び研究機器等の購入で、総額30億19百万円の投資を実施しました。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度は研究所の建設を中心に総額21億30百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	1,043	19	1,049 (769)	64	2,176	170
北日本支店 他6支店 (仙台市青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	38		*2 (837)	16	54	547
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	2,083	490	23 (55,761) *1 (4,481)	220	2,818	381
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	1,336	526	1,980 (101,068) *1 (30,666)	1,266	5,110	90
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	159	40	1,171 (56,919)	5	1,377	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バスク リン	本社及び 静岡工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	994	439	568 (19,175)		117	2,120	242
白元ア ース(株)	本社及び 栗橋工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	1,678	189	1,851 (106,070) *1 (6,923) *2 (2,324)	367	76	4,163	309
アース・ バイオケ ミカル(株)	東京本部 及び徳島 本部他	家庭用品 事業	生産設備 他	126	22	*2 (6,334)		19	168	90
(株)ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品 事業	事務設備 及び物流 倉庫設備	175	0	189 (4,342)	3	4	373	29
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所他	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	293	18	1,229 (16,427) *2 (448)		3,108	4,650	722

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	本 社 及 び工場 (タイ)	家 庭 用 品事業	生産設備 他	382	230	34 (18,740) *2 (818)	103	751	626
天津阿斯化 学有限公司	本 社 及 び工場 (中国)	家 庭 用 品事業	生産設備 他	432	137	*2(14,137)	4	573	77
安速日用化 学(蘇州) 有限公司	本 社 及 び工場 (中国)	家 庭 用 品事業	生産設備 他	772	123	*2(45,450)	10	906	93

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの借り分を示しそれぞれ外数であります。
3. 提出会社の土地をアース環境サービス(株)に1,095㎡(赤穂市932㎡及び大阪市中央区163㎡)、アース・バイオケミカル(株)に5,649㎡(徳島市)貸与しております。
4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	モンダミン 生産設備	5,200	1,244	自己資金 及び借入金	平成27年 11月	平成28年 11月	生産能力 約2倍
アース環 境サービ ス(株)	彩都総合 研究所 (大阪府 茨木市)	総合環境 衛生事業	研究開発 設備	3,340	3,340	自己資金	平成26年 10月	平成28年 1月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	18	137	126	9	16,947	17,267	
所有株式数(単元)	0	27,939	1,837	66,882	22,038	21	83,183	201,900	10,000
所有株式数の割合(%)	0	13.84	0.91	33.13	10.91	0.01	41.20	100.00	

- (注) 1. 自己株式4,207株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,114	5.51
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	488	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	485	2.40
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	312	1.54
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目3番地3号	239	1.18
計		8,128	40.24

- (注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,800	201,858	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,858	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,200		4,200	0.02
計		4,200		4,200	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	826,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成28年1月1日から平成28年2月29日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,207		4,207	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成28年2月29日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM & A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向と安定配当を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成27年2月10日公表)のとおり110円といたしました。また、平成28年12月期の1株当たり年間配当金については115円を予定しております。

なお、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 定時株主総会決議	2,221	110

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	2,978	3,065	3,920	4,430	5,320
最低(円)	2,302	2,819	2,895	3,225	3,780

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	4,800	5,070	4,595	4,810	5,320	5,220
最低(円)	4,400	4,380	4,300	4,510	4,705	4,820

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成4年3月 当社常務取締役 平成6年3月 当社代表取締役専務取締役 平成10年3月 当社代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	135,300
代表取締役社長	マーケティング 総合戦略本部 本部長	川端 克宜	昭和46年9月15日	平成6年3月 当社入社 平成23年3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長 平成25年3月 当社取締役ガーデニング戦略本部本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(兼)ガーデニング戦略本部 本部長 平成27年8月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング総合戦略 本部本部長(現在)	(注) 3	10,700
常務取締役	海外戦略 統括本部 本部長	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 当社入社 平成5年1月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役社長 (現在) 平成11年10月 当社役員待遇国際事業部事業部長 平成13年3月 当社取締役国際事業部事業部長 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長 平成22年3月 当社常務取締役国際本部本部長 平成27年6月 安速(上海)管理有限公司董事(現在) 平成27年8月 当社常務取締役海外戦略統括本部本部長(現在)	(注) 3	29,000
常務取締役	グローバルサ プライ本部本部長	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 当社入社 平成7年3月 当社役員待遇人事部長 平成17年3月 当社取締役サプライチェーン部部长 平成24年3月 当社常務取締役赤穂部門統括(兼)管理本部サ プライチェーン部部长 平成27年3月 当社常務取締役グローバルサプライ本部本部長 (現在) 平成27年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成27年9月 天津阿斯化学有限公司(現在)	(注) 3	23,300
常務取締役	営業本部 本部長	降矢 良幸	昭和38年1月19日	昭和60年3月 当社入社 平成20年3月 当社役員待遇営業本部営業企画部部长 平成24年2月 ㈱バスクリン取締役 平成26年3月 当社取締役営業本部営業企画部部长 平成26年9月 白元アース(株)取締役 平成27年1月 当社取締役営業本部本部長 平成28年3月 当社常務取締役営業本部本部長(現在)	(注) 3	8,800
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 大塚製薬(株)入社 昭和59年1月 当社入社 平成18年3月 当社役員待遇営業本部企画開発部部长 平成20年3月 当社取締役研究開発本部本部長(現在)	(注) 3	12,300
取締役	グローバルサ プライ本部生産統 括部統括部長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 当社入社 平成14年3月 当社役員待遇生産本部生産部部长 平成17年3月 当社取締役生産部部长(兼)生産技術部部长 平成27年3月 当社取締役グローバルサプライ本部生産統括部 部長(現在)	(注) 3	23,200
取締役	管理本部 本部長	唐瀧 久明	昭和31年5月8日	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経 理 平成17年6月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)(兼)総経 理 平成18年3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事 (兼)総経理 平成23年3月 当社取締役中国総代表 平成27年6月 安速(上海)管理有限公司董事長(現在) 平成27年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成27年9月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成28年1月 当社取締役管理本部副本部長(兼)中国総代表 平成28年3月 当社取締役管理本部本部長(現在)	(注) 3	4,900
取締役	管理本部 経理部部长	田中 精一	昭和23年2月9日	昭和55年9月 当社入社 平成6年10月 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経 理 平成18年3月 当社役員待遇管理本部経理部部长 平成23年3月 当社取締役管理本部経理部部长(現在) 平成24年2月 ㈱バスクリン監査役(現在) 平成26年8月 白元アース(株)監査役(現在)	(注) 3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グローバルサプライ本部品質保証部部长(兼)お客様相談室担当	宇積 功	昭和30年7月31日	昭和54年3月 当社入社 平成20年3月 当社役員待遇製品本部品質保証部部长 平成26年3月 当社取締役管理本部品質保証部部长 平成27年3月 当社取締役グローバルサプライ本部品質保証部部长(兼)お客様相談室担当(現在)	(注) 3	8,100
取締役	経営統括部 統括部長	三枚堂 正悟	昭和38年5月8日	平成3年4月 当社入社 平成26年3月 当社役員待遇管理本部経営企画部部长 平成26年8月 白元アース(株)取締役(現在) 平成27年2月 (株)バスクリン取締役(現在) 平成27年3月 当社取締役経営企画部部长 平成27年6月 安斯(上海)管理有限公司董事(現在) 平成27年8月 当社取締役経営統括部統括部長(現在) 平成28年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在)	(注) 3	1,600
取締役		赤木 攻	昭和19年7月28日	平成11年3月 大阪外国語大学(現:大阪大学)学長 平成24年3月 当社取締役(現在) 平成25年4月 大阪観光大学教授(現在) 平成27年4月 国際交流基金関西国際センター所長(現在)	(注) 3	1,600
取締役		田村 秀行	昭和26年1月4日	昭和50年4月 北海製罐(株)(現ホッカホールディングス(株))入社 平成11年11月 同社技術開発部部长 平成12年3月 同社取締役 平成16年6月 日東製器(株)代表取締役社長 平成17年10月 北海製罐(株)取締役専務執行役員 平成19年6月 ホッカホールディングス(株)取締役 平成20年4月 北海製罐(株)代表取締役社長 平成22年6月 ホッカホールディングス(株)専務取締役 平成26年6月 北海製罐(株)相談役(現在) 平成28年3月 当社取締役(現在)	(注) 3	
常勤監査役		有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 当社入社 平成6年3月 当社役員待遇東京支店長 平成7年3月 当社取締役大阪支店長 平成16年10月 当社取締役総務部部长 平成24年3月 当社顧問 平成27年3月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	29,900
監査役		中嶋 徳三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人代表社員 平成13年12月 公認会計士中嶋徳三事務所(現在) 平成14年6月 (株)本間ゴルフ監査役 平成17年3月 当社監査役(現在)	(注) 5	2,600
監査役		大石 嘉昭	昭和30年2月6日	昭和52年2月 大塚化学(株)入社 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)執行役員 平成15年11月 同社常務執行役員 平成20年5月 同社専務執行役員 平成21年6月 大塚化学(株)取締役 平成23年12月 大塚ホールディングス(株)執行役員(出向) 平成26年11月 大塚化学(株)執行役員 平成26年11月 東山フィルム(株)監査役(現在) 平成27年3月 大塚化学(株)顧問(現在) 平成27年3月 大塚ターフテック(株)監査役(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注) 4	
計						303,300

- (注) 1. 取締役 赤木 攻氏及び田村秀行氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 中嶋徳三氏及び大石嘉昭氏は、社外監査役であります。
 3. 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 鳥飼総合法律事務所入所 平成19年3月 当社補欠監査役(現在) 平成19年5月 (株)マルエツ監査役(現在) 平成19年6月 東プレ(株)監査役 平成27年6月 東プレ(株)社外取締役(現在) 平成28年1月 和田倉門法律事務所パートナー弁護士(現在)	(注)	

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成30年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。

内部通報制度については、社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は、法令順守及びリスク管理に係る規程を制定し、法令等を順守するための啓蒙・研修を行っております。

内部通報制度については、子会社がそれぞれ内部通報窓口を設置し、運用しています。

業績、財政状態、その他重要な情報については、「関係会社管理規程」に従って当社に提出しております。また、当社は当社グループの年度予算を作成し、予算対実績の差異分析について取締役会に毎月報告しております。

その他、当社は必要に応じて子会社の内部監査を実施するとともに、グループ全体のリスクマネジメントの推進に関する課題・対応を審議し、またグループ全体の財務報告の適正性確保に努めることとしております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及びその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 中嶋徳三氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化の観点から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 赤木 攻氏、田村秀行氏、社外監査役 中嶋徳三氏、大石嘉昭氏の間には記載すべき関係はありません。

赤木 攻氏、田村秀行氏、中嶋徳三氏、大石嘉昭氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

赤木 攻氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験をもとに独立した立場で当社の経営を監督し、当社の事業展開において有用な発言を行っております。

田村秀行氏は、平成28年3月25日開催の第92期定時株主総会の決議をもって取締役に就任しました。同氏は、北海製罐㈱の代表取締役社長をはじめ要職を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しております。今後は、豊富な経験・知識に基づき、これまでの枠組みにとらわれない新たな視点から当社の経営を監督し、ガバナンスを強化することを期待しております。

中嶋徳三氏は、公認会計士としての専門的知識を有しており、財務・税務面での深い知見から、主に会計監査業務に関する指摘をいただいております。

大石嘉昭氏は、長年にわたり企業の管理部門の役員を歴任した経験をもとに、経理・財務関係の専門的見地から発言を行っております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として東京証券取引所の定める独立性基準を参考に、社外役員の独立性判断基準を定めております。

(社外役員の独立性判断基準)

1. 当社及び当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員及び重要な使用人^{注1}(以下、総称して「取締役等」という)となったことがないこと
2. 当社グループの取締役等の二親等以内の親族でないこと
3. 最近1年間において当社の現在の主要株主^{注2}若しくはその取締役等、又は当社グループが主要株主となっている企業の取締役等でないこと
4. 最近3年間において、当社グループの主要な取引先企業^{注3}の取締役等でないこと
5. 当社グループから取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の現在の取締役等でないこと
6. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員でないこと
7. 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を受けている公認会計士、税理士、弁護士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者(ただし、当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当社グループから得ている財産合計が年間総収入の2%を超える団体に所属する者)でないこと
8. 前各項のほか、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者又は法人その他の団体に所属する者でないこと

[注釈]

注1. 「重要な使用人」とは部長職以上の使用人をいう。

注2. 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

注3. 「当社グループの主要な取引先企業」とは、直近事業年度の当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	407	407				15
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				2
社外役員	22	22				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
川端克宜 (代表取締役社長)	113	提出会社	113			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成26年3月26日開催の第90期定時株主総会で承認された取締役の報酬年額6億円及び平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会で承認された監査役の報酬年額4千万円の範囲内にて、役職や職責に応じた「基本報酬」と役員持株会を通じて自社株の購入に充当する「自社株取得目的報酬」の固定報酬部分及び年次業績に連動させ、期首計画を達成時に支給対象として検討される「賞与」の体系としております。

取締役の報酬の額は、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果に応じて取締役会で決定しております。

監査役の報酬の額は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,229百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	320,400	528	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	449	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	293	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	175	取引関係の維持強化のため
(株)大木	200,000	97	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	75	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	13,200	51	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	50	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	39	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	32	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	30	取引関係の維持強化のため
エステー(株)	30,000	30	同業としての情報を得るため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	29	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	29	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストア	9,000	16	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	15	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	14	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	8	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	6	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	3,624	5	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)丸久	3,060	3	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	2	同業としての情報を得るため
(株)レデイ薬局	5,000	2	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため
イオン(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	806	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	320,400	520	財務活動の円滑化のため
(株)島忠	100,000	276	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	259	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	39,600	117	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	113	取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	200,000	96	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	73	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	55	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	20,590	53	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	41	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	38	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	36	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	31	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストアー	9,000	24	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
エステー(株)	10,000	11	同業としての情報を得るため
(株)サンドラッグ	1,300	10	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	3,624	8	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	6	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	4	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	4	同業としての情報を得るため
イオン(株)	2,000	3	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)リテールパートナーズ	3,060	3	取引関係の維持強化のため
(株)ツムラ	1,000	3	同業としての情報を得るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウエルシアホールディングス(株)	500	3	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	3	取引関係の維持強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北川卓哉、野田裕一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、会計士試験合格者等 16名、その他 10名

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		52	
連結子会社				
計	46		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	11,391
受取手形及び売掛金	2 17,486	2 17,877
有価証券	100	-
商品及び製品	16,714	17,665
仕掛品	897	961
原材料及び貯蔵品	4,616	4,589
繰延税金資産	1,582	1,481
その他	2,575	2,211
貸倒引当金	244	477
流動資産合計	56,255	55,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,999	22,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,182	11,749
建物及び構築物（純額）	10,816	10,359
機械装置及び運搬具	10,133	10,436
減価償却累計額	7,986	8,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,146	2,241
土地	8,366	8,209
リース資産	537	534
減価償却累計額	49	162
リース資産（純額）	488	371
建設仮勘定	1,049	4,302
その他	6,421	7,047
減価償却累計額	5,410	5,769
その他（純額）	1,010	1,277
有形固定資産合計	23,879	26,761
無形固定資産		
のれん	13,710	11,802
リース資産	0	26
その他	739	874
無形固定資産合計	14,450	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,339	1 4,875
退職給付に係る資産	2,855	3,439
繰延税金資産	139	19
その他	686	955
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	7,013	9,282
固定資産合計	45,343	48,747
資産合計	101,598	104,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,394	2 24,640
短期借入金	2,240	4,051
1年内返済予定の長期借入金	2,206	3,066
未払金	6,027	5,904
未払法人税等	1,116	1,134
未払消費税等	770	431
賞与引当金	422	403
返品調整引当金	726	732
その他	2 3,404	2 3,384
流動負債合計	41,309	43,749
固定負債		
長期借入金	7,006	8,030
繰延税金負債	1,056	1,397
役員退職慰労引当金	125	140
退職給付に係る負債	897	639
資産除去債務	449	425
その他	1,173	1,073
固定負債合計	10,708	11,707
負債合計	52,017	55,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,377	34,441
自己株式	11	12
株主資本合計	41,912	40,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,169
為替換算調整勘定	928	683
退職給付に係る調整累計額	782	629
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,482
少数株主持分	5,293	5,533
純資産合計	49,580	48,991
負債純資産合計	101,598	104,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	145,858	159,739
売上原価	¹ 91,150	¹ 101,241
売上総利益	54,707	58,498
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,551	5,173
広告宣伝費	8,799	9,211
販売促進費	8,212	10,118
貸倒引当金繰入額	32	190
給料及び手当	11,828	12,505
賞与引当金繰入額	361	346
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
旅費及び交通費	1,526	1,659
減価償却費	466	531
のれん償却額	1,765	1,908
地代家賃	862	928
研究開発費	² 2,227	² 2,328
その他	9,213	9,564
販売費及び一般管理費合計	49,864	54,481
営業利益	4,843	4,016
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	43	56
為替差益	451	-
受取ロイヤリティー	207	51
受取手数料	193	45
受取家賃	129	156
その他	227	247
営業外収益合計	1,265	575
営業外費用		
支払利息	51	83
為替差損	-	195
減価償却費	9	26
たな卸資産廃棄損	7	0
その他	19	25
営業外費用合計	87	331
経常利益	6,020	4,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	4	3	138
投資有価証券売却益		14		12
償却債権取立益		6		-
特別利益合計		25		151
特別損失				
固定資産売却損	4	4	4	7
固定資産除却損	5	131	5	40
減損損失	6	143	6	54
投資有価証券評価損		-		3
事務所移転費用		54		-
厚生年金基金脱退損失		144		-
特別損失合計		478		105
税金等調整前当期純利益		5,567		4,306
法人税、住民税及び事業税		2,705		2,179
法人税等調整額		685		464
法人税等合計		3,390		2,644
少数株主損益調整前当期純利益		2,177		1,662
少数株主利益		471		497
当期純利益		1,705		1,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,177	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	520
為替換算調整勘定	424	244
退職給付に係る調整額	-	195
その他の包括利益合計	1,458	1,80
包括利益	2,636	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173	1,273
少数株主に係る包括利益	462	469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,792	11	42,327
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	35,792	11	42,327
当期変動額					
剰余金の配当			2,120		2,120
当期純利益			1,705		1,705
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			414	0	415
当期末残高	3,377	3,168	35,377	11	41,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額		
当期首残高	620	503		4,954	48,406
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	620	503		4,954	48,406
当期変動額					
剰余金の配当					2,120
当期純利益					1,705
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42	424	782	339	1,589
当期変動額合計	42	424	782	339	1,174
当期末残高	663	928	782	5,293	49,580

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,377	11	41,912
会計方針の変更による 累積的影響額			119		119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	35,497	11	42,032
当期変動額					
剰余金の配当			2,221		2,221
当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,056	0	1,057
当期末残高	3,377	3,168	34,441	12	40,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額		
当期首残高	663	928	782	5,293	49,580
会計方針の変更による 累積的影響額				23	143
会計方針の変更を反映した 当期首残高	663	928	782	5,317	49,724
当期変動額					
剰余金の配当					2,221
当期純利益					1,165
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	506	244	153	216	324
当期変動額合計	506	244	153	216	732
当期末残高	1,169	683	629	5,533	48,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567	4,306
減価償却費	1,488	1,999
のれん償却額	1,765	1,908
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,424	994
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	159	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	232
受取利息及び受取配当金	56	74
支払利息	51	83
為替差損益（ は益）	38	7
投資有価証券売却損益（ は益）	14	12
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	699	450
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,627	1,116
その他の資産の増減額（ は増加）	213	345
仕入債務の増減額（ は減少）	5,403	293
その他の負債の増減額（ は減少）	581	548
その他	257	42
小計	9,778	5,954
利息及び配当金の受取額	55	74
利息の支払額	50	83
法人税等の支払額	3,401	2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	80	-
有価証券の売却による収入	152	100
有形固定資産の取得による支出	2,589	5,066
有形固定資産の売却による収入	24	304
投資有価証券の取得による支出	97	17
投資有価証券の売却による収入	24	41
関係会社株式の取得による支出	-	922
定期預金の払戻による収入	200	100
事業譲受による支出	7,689	-
その他の支出	498	791
その他の収入	132	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,422	5,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	910	1,902
長期借入れによる収入	6,480	4,100
長期借入金の返済による支出	1,501	2,215
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,120	2,221
少数株主への配当金の支払額	227	253
その他	50	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,489	1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	12,843	12,426
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,426	¹ 11,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)マザーズ

安斯(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

(株)マザーズ

安斯(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

関連会社については下記の通りであります。

ジョンソントレーディング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。(株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が29百万円増加、退職給付に係る負債が193百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響、並びに当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、連結財務諸表の組換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	155百万円	998百万円

- 2 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	324百万円	277百万円
支払手形	646百万円	658百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	231百万円	423百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,227百万円	2,328百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	1百万円
土地	百万円	117百万円
その他	0百万円	1百万円
計	4百万円	138百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	百万円	6百万円
その他	4百万円	1百万円
計	4百万円	7百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	4百万円
解体費等	90百万円	12百万円
有形固定資産の「その他」	10百万円	7百万円
無形固定資産の「その他」	1百万円	0百万円
投資その他の資産の「その他」	百万円	0百万円
計	131百万円	40百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
防虫剤等 生産設備	建物及び構築物 土地	浦臼工場 (北海道樺戸郡)	58
営業用 設備	建物及び構築物 土地	大阪支店 (大阪府大阪市)	65
営業用 設備	建物及び構築物 土地	福岡支店 (福岡県福岡市)	19
合計			143

浦臼工場について、当連結会計年度において生産拠点集約化に伴い閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失を認識しました。また、大阪支店及び福岡支店については当連結会計年度において拠点移動に伴う閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物50百万円、土地92百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
防虫剤等 生産設備	建物及び構築物 土地	浦臼工場 (北海道樺戸郡)	54
合計			54

浦臼工場について、当連結会計年度において工場の閉鎖に伴い資産価値を再評価したため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物45百万円、土地9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111百万円	731百万円
組替調整額	14百万円	12百万円
税効果調整前	97百万円	718百万円
税効果額	62百万円	198百万円
その他有価証券評価差額金	34百万円	520百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	424百万円	244百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	424百万円	244百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	424百万円	244百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	213百万円
組替調整額	百万円	166百万円
税効果調整前	百万円	379百万円
税効果額	百万円	184百万円
退職給付に係る調整額	百万円	195百万円
その他の包括利益合計	458百万円	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,891	126		4,017

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 126株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,017	190		4,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 190株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,221	110.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	12,526百万円	11,391百万円
有価証券	100百万円	百万円
計	12,626百万円	11,391百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等	200百万円	百万円
現金及び現金同等物	12,426百万円	11,391百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「機械装置及び運搬具」	3	3	
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	3	3	
合計	7	7	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「機械装置及び運搬具」			
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	4	
減価償却費相当額	4	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,526	12,526	
(2)受取手形及び売掛金	17,486	17,486	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,685	2,685	
資産合計	32,697	32,697	
(1)支払手形及び買掛金	24,394	24,394	
(2)短期借入金	2,240	2,240	
(3)未払金	6,027	6,027	
(4)長期借入金	9,212	9,215	3
負債合計	41,875	41,878	3

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,391	11,391	
(2)受取手形及び売掛金	17,877	17,877	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,295	3,295	
資産合計	32,564	32,564	
(1)支払手形及び買掛金	24,640	24,640	
(2)短期借入金	4,051	4,051	
(3)未払金	5,904	5,904	
(4)長期借入金	11,097	11,098	1
負債合計	45,693	45,694	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	731	1,575
投資事業有限責任組合への出資	24	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,526			
受取手形及び売掛金	17,486			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債	100		100	
(2)その他	24			
合計	30,136		100	

当連結会計年度（平成27年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,391			
受取手形及び売掛金	17,877			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債		100		
(2)その他		4		
合計	29,268	104		

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,240					
長期借入金	2,206	2,446	1,226	1,519	1,213	600
リース債務	126	116	108	85	51	23
合計	4,573	2,562	1,335	1,605	1,264	623

当連結会計年度（平成27年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,051					
長期借入金	3,066	2,046	2,339	2,033	1,410	200
リース債務	123	116	93	58	26	0
合計	7,241	2,162	2,433	2,092	1,437	200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,333	1,250	1,083
債券	206	199	6
小計	2,539	1,449	1,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145	188	43
小計	145	188	43
合計	2,685	1,638	1,046

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,106	1,323	1,782
債券	104	99	4
小計	3,210	1,423	1,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84	102	17
小計	84	102	17
合計	3,295	1,525	1,769

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24	14	0
合計	24	14	0

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41	12	
合計	41	12	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上~50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等(百万円)	契約金額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等(百万円)	契約金額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金については、連結子会社1社が加入しております。なお、前連結会計年度においては連結子会社1社が脱退しております。

総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	13,159	16,977
会計方針の変更による累積的影響額		223
会計方針の変更を反映した期首残高	13,159	16,754
勤務費用	619	782
利息費用	240	188
数理計算上の差異の発生額	1,927	75
退職給付の支払額	472	576
企業結合の影響による増減額	1,497	
その他	5	2
退職給付債務の期末残高	16,977	17,075

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	15,136	19,031
期待運用収益	397	480
数理計算上の差異の発生額	1,124	288
事業主からの拠出金	1,492	1,351
退職給付の支払額	468	573
企業結合の影響による増減額	1,348	
年金資産の期末残高	19,031	20,000

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,969	17,069
年金資産	19,031	20,000
	2,061	2,931
非積立型制度の退職給付債務	7	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,925
退職給付に係る負債	801	513
退職給付に係る資産	2,855	3,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,925

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	619	782
利息費用	240	188
期待運用収益	397	480
数理計算上の差異の費用処理額	133	0
過去勤務費用の費用処理額	276	166
その他	29	13
確定給付制度に係る退職給付費用	22	338

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		166
数理計算上の差異		213
合計		379

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	958	792
未認識数理計算上の差異	458	245
合計	1,417	1,037

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	39%	39%
株式	28%	21%
現金及び預金	4%	12%
一般勘定	11%	12%
その他	18%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主に1.0%	主に1.2%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106	95
退職給付費用	18	47
退職給付の支払額	3	13
企業結合の影響による増減額	12	
その他	12	3
退職給付に係る負債の期末残高	95	126

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	95	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95	126
退職給付に係る負債	95	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95	126

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18百万円 当連結会計年度47百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度164百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度65百万円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	512,488	571,380
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	522,289	561,736
差引額	9,801	9,644

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度 0.4% (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務残高(前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円)と基本金(剰余)(前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度49,751百万円)との差であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛率は15.5%、残余期間は7年0ヶ月(平成27年3月31日現在)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1,040百万円	1,022百万円
繰越欠損金	714百万円	812百万円
販売促進費	196百万円	212百万円
長期未払金	228百万円	203百万円
退職給付に係る負債	289百万円	193百万円
返品調整引当金	183百万円	178百万円
貸倒引当金	97百万円	164百万円
資産除去債務	161百万円	143百万円
賞与引当金	162百万円	143百万円
その他	614百万円	447百万円
繰延税金資産小計	3,688百万円	3,522百万円
評価性引当金	1,329百万円	1,490百万円
繰延税金資産合計	2,359百万円	2,032百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,018百万円	1,114百万円
その他有価証券評価差額金	378百万円	576百万円
負債調整勘定	481百万円	295百万円
固定資産圧縮積立金	139百万円	124百万円
その他	206百万円	211百万円
繰延税金負債小計	2,224百万円	2,322百万円
評価性引当金	563百万円	393百万円
繰延税金負債合計	1,661百万円	1,929百万円
繰延税金資産の純額	697百万円	103百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,582百万円	1,481百万円
固定資産 繰延税金資産	139百万円	19百万円
固定負債 繰延税金負債	1,056百万円	1,397百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
のれんの償却額	11.56%	14.02%
評価性引当額の増減	8.87%	8.88%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%	4.63%
法人税額の特別控除	3.72%	3.82%
住民税均等割額	1.42%	1.85%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.65%	1.63%
その他	0.42%	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.90%	61.40%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金額が57百万円、退職給付に係る調整累計額が34百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,879	18,978	145,858		145,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,245	150	6,396	6,396	
計	133,125	19,129	152,254	6,396	145,858
セグメント利益	3,841	1,529	5,370	527	4,843
セグメント資産	98,942	13,332	112,274	10,676	101,598
その他の項目					
減価償却費	1,411	76	1,488		1,488
のれんの償却額	1,765		1,765		1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877	1,085	2,963		2,963

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 527百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,676百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,927	20,812	159,739		159,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,082	101	6,184	6,184	
計	145,010	20,914	165,924	6,184	159,739
セグメント利益	2,173	1,547	3,720	295	4,016
セグメント資産	96,572	14,063	110,636	6,187	104,448
その他の項目					
減価償却費	1,919	79	1,999		1,999
のれんの償却額	1,908		1,908		1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	2,259	5,500		5,500

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,187百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,806	70,371	6,702	18,978	145,858

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
21,302	1,743	832	0	23,879

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	34,541	家庭用品事業
(株)あらた	25,729	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,519	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,974	82,055	6,897	20,812	159,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
24,483	1,513	758	6	26,761

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	36,185	家庭用品事業
(株)あらた	27,850	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	15,633	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	143		143		143

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	54		54		54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,765		1,765		1,765
当期末残高	13,710		13,710		13,710

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908		1,908		1,908
当期末残高	11,802		11,802		11,802

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,192.88円	2,151.82円
1株当たり当期純利益金額	84.47円	57.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,705	1,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,705	1,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,196	20,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,240	4,051	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,206	3,066	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	126	123		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,006	8,030	0.39	平成28年10月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	295		平成29年8月～ 平成33年2月
その他有利子負債				
合計	11,965	15,567		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,046	2,339	2,033	1,410
リース債務	116	93	58	26

3. 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年内であるものが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,829	93,516	132,610	159,739
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,914	11,385	12,598	4,306
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,456	6,597	7,144	1,165
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.14	326.67	353.74	57.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	72.14	254.53	27.07	296.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	1,784
受取手形	3 509	3 532
売掛金	1 8,299	1 7,708
商品及び製品	10,849	12,477
仕掛品	713	753
原材料及び貯蔵品	3,323	3,329
関係会社短期貸付金	4,900	1,650
繰延税金資産	1,078	1,019
その他	1 1,005	1 823
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	33,079	30,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,650	4,620
構築物	861	883
機械及び装置	894	1,047
車両運搬具	41	32
工具、器具及び備品	562	759
土地	4,335	4,335
建設仮勘定	125	1,374
有形固定資産合計	11,472	13,053
無形固定資産		
ソフトウェア	252	223
電話加入権	19	18
その他	1	46
無形固定資産合計	272	288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625	3,234
関係会社株式	22,290	23,149
長期前払費用	51	44
前払年金費用	309	931
保険積立金	146	125
敷金及び保証金	111	114
その他	48	1 297
投資その他の資産合計	25,582	27,898
固定資産合計	37,327	41,240
資産合計	70,406	71,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 855	3 1,097
買掛金	1 15,384	1 14,956
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払金	1 3,312	1 3,362
未払費用	806	756
未払法人税等	541	477
未払消費税等	344	32
賞与引当金	111	111
返品調整引当金	316	368
その他	945	1,146
流動負債合計	24,415	25,109
固定負債		
長期借入金	3,600	1,800
繰延税金負債	194	594
資産除去債務	172	175
長期未払金	429	419
長期預り金	67	68
固定負債合計	4,464	3,058
負債合計	28,880	28,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
資本剰余金合計	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600	31,900
繰越利益剰余金	4,547	3,395
利益剰余金合計	34,347	35,495
自己株式	11	12
株主資本合計	40,882	42,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	1,111
評価・換算差額等合計	644	1,111
純資産合計	41,526	43,140
負債純資産合計	70,406	71,307

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 100,812	1 103,028
売上原価	1 67,413	1 70,029
売上総利益	33,398	32,998
返品調整引当金繰入額	289	52
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1 2,944	1 3,055
広告宣伝費	6,719	6,937
販売促進費	1 5,903	1 7,232
貸倒引当金繰入額	3	3
給料及び手当	1 5,556	5,277
賞与引当金繰入額	80	82
旅費及び交通費	1 649	671
減価償却費	274	275
地代家賃	248	1 247
研究開発費	1 1,414	1 1,457
その他	1 4,679	1 4,138
販売費及び一般管理費合計	28,474	29,371
営業利益	5,213	3,575
営業外収益		
受取利息	1 14	1 12
受取配当金	876	969
為替差益	15	26
受取ロイヤリティー	1 238	1 82
受取手数料	1 190	1 46
受取家賃	1 177	1 151
その他	1 131	1 163
営業外収益合計	1,644	1,451
営業外費用		
支払利息	1 26	23
たな卸資産廃棄損	0	0
営業外費用合計	27	24
経常利益	6,830	5,003
特別利益		
固定資産売却益	1 0	0
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	105	18
その他	0	-
特別損失合計	106	18
税引前当期純利益	6,724	4,990
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,286
法人税等調整額	587	302
法人税等合計	2,276	1,588
当期純利益	4,448	3,401

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	28,000	3,819
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	200	28,000	3,819
当期変動額					
剰余金の配当					2,120
当期純利益					4,448
別途積立金の積立				1,600	1,600
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,600	727
当期末残高	3,377	3,168	200	29,600	4,547

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11	38,554	600	39,154
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11	38,554	600	39,154
当期変動額				
剰余金の配当		2,120		2,120
当期純利益		4,448		4,448
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44	44
当期変動額合計	0	2,327	44	2,371
当期末残高	11	40,882	644	41,526

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	29,600	4,547
会計方針の変更による 累積的影響額					32
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	200	29,600	4,515
当期変動額					
剰余金の配当					2,221
当期純利益					3,401
別途積立金の積立				2,300	2,300
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				2,300	1,119
当期末残高	3,377	3,168	200	31,900	3,395

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11	40,882	644	41,526
会計方針の変更による 累積的影響額		32		32
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11	40,849	644	41,493
当期変動額				
剰余金の配当		2,221		2,221
当期純利益		3,401		3,401
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			467	467
当期変動額合計	0	1,179	467	1,646
当期末残高	12	42,029	1,111	43,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

c) ヘッジ方針

所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が50百万円減少し、繰越利益剰余金が32百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響、並びに当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	196百万円	249百万円
長期金銭債権	百万円	250百万円
短期金銭債務	28百万円	214百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
白元アース(株)	3,000百万円	8,000百万円

3 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	228百万円	185百万円
支払手形	46百万円	7百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	816百万円	854百万円
仕入高	4,761百万円	5,234百万円
営業取引以外の取引	139百万円	110百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	22,290	22,533
関連会社株式		616
計	22,290	23,149

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	863百万円	839百万円
長期未払金	153百万円	135百万円
返品調整引当金	70百万円	87百万円
資産除去債務	61百万円	56百万円
未払事業税	54百万円	45百万円
その他	156百万円	98百万円
繰延税金資産小計	1,359百万円	1,263百万円
評価性引当金	百万円	百万円
繰延税金資産合計	1,359百万円	1,263百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	356百万円	530百万円
前払年金費用	110百万円	301百万円
その他	9百万円	7百万円
繰延税金負債合計	476百万円	838百万円
繰延税金資産の純額	883百万円	425百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.82%	6.67%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	2.52%
法人税額の特別控除	2.30%	2.42%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.07%	1.43%
住民税均等割額	0.81%	1.03%
その他	0.90%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.85%	31.83%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金額が54百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,650	204	3	231	4,620	7,890
	構築物	861	55	0	33	883	1,270
	機械及び装置	894	348	1	194	1,047	5,317
	車両運搬具	41	1		10	32	53
	工具、器具及び備品	562	622	1	423	759	4,129
	土地	4,335				4,335	
	建設仮勘定	125	1,807	558		1,374	
	計	11,472	3,040	565	893	13,053	18,661
無形固定資産	ソフトウェア	252	56		84	223	
	電話加入権	19	0	0		18	
	その他	1	99	53	0	46	
	計	272	155	54	84	288	

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

[増 加]

(建設仮勘定) 1,807百万円 (モンダミン新工場の建設ほか)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	11	14	11
賞与引当金	111	111	111	111
返品調整引当金	316	368	316	368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html
株主に対する特典	株主優待制度(年2回) 1) 6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2) 12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	卓	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。